

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR部長 (氏名) 三輪 要 (TEL) 03-3535-1357  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	547,155	9.1	14,135	△42.0	19,039	△32.3	10,995	△40.8
2022年3月期	501,509	△1.1	24,385	△12.0	28,111	△7.4	18,560	△6.0
(注) 包括利益	2023年3月期		8,987百万円(△38.3%)		2022年3月期		14,559百万円(△69.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.64	—	3.5	2.4	2.6
2022年3月期	60.43	—	5.9	3.8	4.9
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	149百万円	2022年3月期	191百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	815,556	323,261	38.9	1,023.64
2022年3月期	761,199	319,042	41.6	1,027.12
(参考) 自己資本	2023年3月期	317,254百万円	2022年3月期	316,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△30,845	△26,102	22,534	95,866
2022年3月期	27,274	△20,433	18,306	129,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	8,017	43.0	2.6
2023年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	8,415	75.8	2.6
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		44.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	540,000	△1.3	16,000	13.2	19,500	2.4	19,500	77.3	62.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）PT Tatamulia Nusantara Indah、TODA Energia 2 Ltda.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	322,656,796株	2022年3月期	322,656,796株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,730,496株	2022年3月期	14,440,349株
② 期末自己株式数	2023年3月期	308,484,939株	2022年3月期	307,139,020株
③ 期中平均株式数				

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	465,451	3.0	9,524	△57.7	13,589	△47.7	6,623	△59.2
2022年3月期	451,770	△2.1	22,540	△10.5	25,995	△7.4	16,215	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	21.47	—
2022年3月期	52.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	744,689		291,281	39.1			939.84	
2022年3月期	712,493		293,495	41.2			952.24	

(参考) 自己資本 2023年3月期 291,281百万円 2022年3月期 293,495百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	440,000	△5.5	12,500	31.2	16,000	17.7	18,200	174.8		58.72

業績予想に関する注記

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結の範囲に関する事項)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
5. その他	40
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	40
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	41
(3) 個別受注・売上・繰越実績	42
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	43

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、ウィズコロナの下で社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが進んだものの、世界的な金融引き締め政策、地政学リスクによる為替変動及び物価動向等に注視が必要な状況が続きました。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事が堅調に推移したことから受注高は前連結会計年度を上回りましたが、収益面については資材価格の高騰などにより厳しい経営環境となりました。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略の各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げました。当連結会計年度においては、これらの事業へ成長投資を行うことで事業ポートフォリオを強化し、さらに中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%を中長期的に確保するため、IRR（内部収益率）及び資本コスト等の指標を使用し投資後の収益性を管理する等、投資プロセスの強化にも取り組みました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、前連結会計年度と比較して土木事業及び国内投資開発事業の売上高は減少しましたが、建築事業、国内グループ会社事業及び海外投資開発事業の売上高が増加したことなどにより、5,471億円と前連結会計年度比9.1%の増加となりました。

営業損益については、前連結会計年度と比較して海外投資開発事業の売上総利益は増加しましたが、建築事業において市場環境の変化による鉄骨などの資材価格上昇に伴い複数件の工事にて工事損失引当金を計上したことなどにより、売上総利益は573億円と前連結会計年度比8.5%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び減価償却費などが増加したこと、並びに新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより各経費が増加したため、431億円と前連結会計年度比12.8%の増加となりました。その結果、営業利益は141億円と前連結会計年度比42.0%の減少となりました。

経常利益については、保有する投資有価証券の受取配当金及び為替差益などにより営業外収益が前連結会計年度と比較して増加しましたが、全体として190億円と前連結会計年度比32.3%の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益などにより特別利益が前連結会計年度と比較して増加しましたが、環境・エネルギー事業において固定資産の減損損失が発生したため、全体としては109億円と前連結会計年度比40.8%の減少となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

なお、当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

#### (建築)

売上高は3,438億円（前連結会計年度比12.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は20億円（前連結会計年度は78億円のセグメント利益）となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前事業年度比10.8%、国内民間工事が前事業年度比10.8%減少したことにより、全体では2,863億円と、前事業年度比11.3%減となりました。

(土木)

売上高は1,416億円(前連結会計年度比4.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は117億円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前事業年度比19.6%減少しましたが、国内官公庁工事が前事業年度比23.1%増加したことにより、全体では1,403億円と、前事業年度比8.4%増となりました。

(国内投資開発)

売上高は195億円(前連結会計年度比9.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は32億円(前連結会計年度比19.7%減)となりました。

(国内グループ会社)

売上高は523億円(前連結会計年度比15.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は19億円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

(海外投資開発)

売上高は264億円(前連結会計年度の売上高は22億円)となり、セグメント利益(営業利益)は17億円(前連結会計年度比146.8%増)となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は15億円(前連結会計年度比124.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億円(前連結会計年度は8億円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が236億円、有価証券が95億円、投資有価証券が75億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が739億円、販売用不動産が73億円、建物・構築物が63億円、建設仮勘定104億円が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して543億円増加の8,155億円(7.1%増)となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、コマーシャル・ペーパーが200億円、社債が51億円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が135億円、短期借入金が215億円、工事損失引当金が67億円、長期借入金が357億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して501億円増加の4,922億円(11.3%増)となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金の支払により利益剰余金が91億円減少しましたが、PT Tatamulia Nusantara Indahを連結子会社としたことなどにより非支配株主持分が35億円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益を109億円計上したことにより、前連結会計年度末と比較して42億円増加の3,232億円(1.3%増)となり、自己資本比率は38.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して334億円減少し、958億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、308億円の資金減少（前連結会計年度は272億円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益が178億円、減価償却費が62億円、仕入債務の増加により71億円の資金が増加しましたが、売上債権の増加により573億円の資金が減少したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、261億円の資金減少（前連結会計年度は204億円の資金減少）となりました。投資有価証券の売却及び償還により120億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により358億円、投資有価証券の取得により26億円、無形固定資産の取得により13億円の資金が減少したことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは225億円の資金増加（前連結会計年度は183億円の資金増加）となりました。コマーシャル・ペーパーの償還により200億円、社債の償還により51億円、配当金の支払により91億円の資金が減少しましたが、短期借入金により231億円、長期借入金により336億円の資金が増加したことが主な要因です。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	39.9%	42.7%	42.1%	41.6%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	30.9%	33.8%	30.0%	26.3%
債務償還年数	—	1.4年	—	6.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	76.3倍	—	32.0倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢は緩やかに持ち直していく傾向であるものの、世界的な金融引き締め等が続く中で物価上昇及び地政学リスクについては、依然として不透明な状況が続いていくことが予想されます。建設業界においては、官公庁工事は底堅く推移し、民間工事も堅調に推移していくと見込まれますが、資材価格の動向については、引き続き注視していく必要があります。

連結売上高については、5,400億円（前連結会計年度比1.3%減）、利益については、営業利益160億円（前連結会計年度比13.2%増）、経常利益195億円（前連結会計年度比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益195億円（前連結会計年度比77.3%増）を見込んでおります。

また、当社個別については、受注高4,800億円（前事業年度比7.7%増）、売上高4,400億円（前事業年度比5.5%減）、営業利益125億円（前事業年度比31.2%増）、経常利益160億円（前事業年度比17.7%増）、当期純利益182億円（前事業年度比174.8%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金については、上記の方針を踏まえ、1株当たり13円50銭の配当を実施する予定です。これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき27円となります。

なお、次期の配当については、28円（うち中間配当14円）とすることを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,538	96,840
受取手形・完成工事未収入金等	208,892	282,828
有価証券	10,300	700
販売用不動産	8,301	15,616
未成工事支出金	9,680	12,102
その他の棚卸資産	5,124	2,709
その他	24,887	23,807
貸倒引当金	△1,188	△3,032
流動資産合計	386,536	431,573
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	47,912	54,240
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,019	11,256
土地	87,652	87,187
リース資産(純額)	59	205
建設仮勘定	15,294	25,785
有形固定資産合計	161,938	178,675
無形固定資産		
のれん	701	1,375
その他	11,255	10,689
無形固定資産合計	11,956	12,065
投資その他の資産		
投資有価証券	192,650	185,072
長期貸付金	817	795
退職給付に係る資産	2,129	1,953
繰延税金資産	677	921
その他	4,585	4,581
貸倒引当金	△91	△81
投資その他の資産合計	200,768	193,243
固定資産合計	374,663	383,983
資産合計	761,199	815,556



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,728	111,283
短期借入金	59,969	81,568
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	15,190	5,050
未払法人税等	6,175	6,329
未成工事受入金	28,369	33,408
賞与引当金	6,071	5,115
完成工事補償引当金	3,819	3,305
工事損失引当金	2,666	9,434
預り金	38,465	36,486
その他	20,660	18,034
流動負債合計	299,116	310,016
固定負債		
社債	45,245	50,195
長期借入金	38,991	74,724
繰延税金負債	22,690	19,244
再評価に係る繰延税金負債	6,124	6,069
役員退職慰労引当金	239	98
役員株式給付引当金	240	465
関係会社整理損失引当金	1,193	1,141
退職給付に係る負債	21,849	22,932
資産除去債務	2,207	2,242
その他	4,258	5,165
固定負債合計	143,041	182,278
負債合計	442,157	492,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,457	26,786
利益剰余金	199,155	200,996
自己株式	△8,462	△7,625
株主資本合計	240,152	243,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,435	72,790
繰延ヘッジ損益	385	111
土地再評価差額金	3,073	3,087
為替換算調整勘定	△391	△1,567
退職給付に係る調整累計額	△81	△327
その他の包括利益累計額合計	76,421	74,094
非支配株主持分	2,467	6,007
純資産合計	319,042	323,261
負債純資産合計	761,199	815,556

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	472,641	518,426
投資開発事業等売上高	28,868	28,729
売上高合計	501,509	547,155
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	417,249	469,076
投資開発事業等売上原価	21,582	20,755
売上原価合計	438,832	489,831
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	55,392	49,349
投資開発事業等総利益	7,285	7,973
売上総利益合計	62,677	57,323
販売費及び一般管理費	38,292	43,188
営業利益	24,385	14,135
<b>営業外収益</b>		
受取利息	210	413
受取配当金	3,464	4,017
保険配当金	276	238
持分法による投資利益	191	149
為替差益	151	1,046
その他	613	896
営業外収益合計	4,907	6,762
<b>営業外費用</b>		
支払利息	861	1,042
支払手数料	186	637
その他	133	178
営業外費用合計	1,180	1,858
経常利益	28,111	19,039
<b>特別利益</b>		
段階取得に係る差益	—	1,908
固定資産売却益	24	28
投資有価証券売却益	3,127	8,083
その他	595	378
特別利益合計	3,747	10,399
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	1,550	419
減損損失	492	10,345
投資有価証券評価損	0	285
関係会社整理損失引当金繰入額	1,162	255
その他	422	233
特別損失合計	3,629	11,540
税金等調整前当期純利益	28,230	17,897
法人税、住民税及び事業税	9,271	10,352
法人税等調整額	490	△3,661
法人税等合計	9,761	6,690
当期純利益	18,468	11,207
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△92	211
親会社株主に帰属する当期純利益	18,560	10,995

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,468	11,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,039	△643
繰延ヘッジ損益	277	△273
為替換算調整勘定	1,349	△533
退職給付に係る調整額	88	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	414	△614
その他の包括利益合計	△3,909	△2,219
包括利益	14,559	8,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,654	8,653
非支配株主に係る包括利益	△95	333

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,259	189,217	△9,388	229,089
当期変動額					
剰余金の配当			△9,223		△9,223
親会社株主に帰属する当期純利益			18,560		18,560
自己株式の処分				32	32
自己株式の取得				△1	△1
株式交換による増加		198		894	1,093
土地再評価差額金の取崩			600		600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	198	9,938	925	11,063
当期末残高	23,001	26,457	199,155	△8,462	240,152

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,474	108	3,674	△2,174	△153	80,928	2,515	312,533
当期変動額								
剰余金の配当								△9,223
親会社株主に帰属する当期純利益								18,560
自己株式の処分								32
自己株式の取得								△1
株式交換による増加								1,093
土地再評価差額金の取崩								600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,039	277	△600	1,782	72	△4,507	△47	△4,554
当期変動額合計	△6,039	277	△600	1,782	72	△4,507	△47	6,508
当期末残高	73,435	385	3,073	△391	△81	76,421	2,467	319,042

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,457	199,155	△8,462	240,152
当期変動額					
剰余金の配当			△9,139		△9,139
親会社株主に帰属する当期純利益			10,995		10,995
自己株式の処分		172		1,128	1,301
自己株式の取得				△1,293	△1,293
株式交換による増加		156		1,001	1,157
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	328	1,841	837	3,007
当期末残高	23,001	26,786	200,996	△7,625	243,159

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,435	385	3,073	△391	△81	76,421	2,467	319,042
当期変動額								
剰余金の配当								△9,139
親会社株主に帰属する当期純利益								10,995
自己株式の処分								1,301
自己株式の取得								△1,293
株式交換による増加								1,157
土地再評価差額金の取崩								△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△645	△273	14	△1,175	△246	△2,327	3,539	1,212
当期変動額合計	△645	△273	14	△1,175	△246	△2,327	3,539	4,219
当期末残高	72,790	111	3,087	△1,567	△327	74,094	6,007	323,261

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,230	17,897
減価償却費	4,765	6,296
減損損失	492	10,345
のれん償却額	104	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	164
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,164	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	436
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△869	5,335
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	285
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,115	△8,039
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	101
固定資産廃棄損	1,550	419
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,908
持分法による投資損益 (△は益)	△191	△149
受取利息及び受取配当金	△3,675	△4,431
支払利息	861	1,042
売上債権の増減額 (△は増加)	1,625	△57,398
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,435	2,644
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,304	2,640
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	1,136	2,543
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,025	2,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,298	7,129
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	658	△2,004
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,877	△8,046
その他	△187	△1,691
小計	35,785	△23,930
利息及び配当金の受取額	3,681	4,433
利息の支払額	△853	△916
法人税等の支払額	△11,526	△10,431
その他	186	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,274	△30,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△158
定期預金の払戻による収入	69	552
有価証券の売却及び償還による収入	100	300
有形固定資産の取得による支出	△21,814	△35,874
有形固定資産の売却による収入	80	1,688
有形固定資産の除却による支出	△1,471	△389
無形固定資産の取得による支出	△2,511	△1,344
補助金の受入による収入	2,900	—
投資有価証券の取得による支出	△3,357	△2,649
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,321	12,053
貸付けによる支出	△3	△32
貸付金の回収による収入	28	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,037	△918
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△57	—
敷金及び保証金の差入による支出	△263	△18
その他	582	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,433	△26,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,809	23,184
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	12,920	40,630
長期借入金の返済による支出	△9,037	△6,942
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△30	△15,190
配当金の支払額	△9,223	△9,139
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△76	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△51	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,306	22,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,574	△33,435
現金及び現金同等物の期首残高	103,727	129,301
現金及び現金同等物の期末残高	129,301	95,866



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(2022年6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、株式を追加取得したことにより子会社としたPT Tatamulia Nusantara Indah及び同社の子会社7社、並びに新たに設立したTODA Energia 2 Ltda.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました764百万円は、「為替差益」151百万円、「その他」613百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示しておりました「投資有価証券売却損」12百万円、「その他」409百万円は、「その他」422百万円として組み替えております。

## (追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

## 1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といい、B I P信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

なお、2022年6月29日開催の第99回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）において本制度について、株式報酬の割合の拡大などの改定が決議されました。改定後、社外取締役は非業績連動に対する株式報酬の対象となっております。

また、上記決議を受けて、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり信託金を追加拠出し、当社株式を取得しております。

## &lt;信託金追加拠出及び当社株式取得の概要&gt;

本株主総会で承認を受けた信託金の上限（3事業年度を対象として、合計1,400百万円（うち社外取締役分については15百万円））及び取得株式数の上限（1年当たりの総数の上限を800,000株（うち社外取締役は8,600株）とし、3年間では上限2,400,000株（うち社外取締役分は25,800株））の範囲内で金銭の追加拠出及び株式の追加取得を行いました。

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 信託変更契約日 | 2022年8月29日  |
| (2) 信託の期間   | 2022年8月29日～2025年9月30日   |
| (3) 追加信託総額  | 1,292,401,800円（信託報酬・信託費用を含む）<br>（内訳：B I P信託 1,270,473,600円、E S O P信託 21,928,200円） |
| (4) 株式の取得時期 | 2022年9月1日   |
| (5) 追加取得株式数 | 1,897,800株<br>（内訳：B I P信託 1,865,600株、E S O P信託 32,200株）                           |
| (6) 株式の取得方法 | 自己株式の第三者割当により取得   |

## 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においてはB I P信託が297百万円及び584,633株、E S O P信託が76百万円及び152,517株であり、今回の追加取得に伴い、当連結会計年度末においてはB I P信託が1,559百万円及び2,435,810株、E S O P信託が98百万円及び184,717株であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,650百万円	40,343百万円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	133百万円	133百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	7,597百万円	7,597百万円
土地	－百万円	24百万円
建設仮勘定	－百万円	22百万円
無形固定資産	8百万円	8百万円
計	7,739百万円	7,785百万円

## 3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,841百万円	687百万円
投資有価証券(その他)	1,566百万円	1,228百万円

4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳又は土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

## ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに再評価後の帳簿価額を上回っております。

## 5 担保資産及び担保付債務

(1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	25百万円	1,328百万円
土地	296百万円	1,030百万円
計	321百万円	2,359百万円

## 上記資産に対する担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	9百万円	11百万円
1年内償還予定の社債	90百万円	50百万円
社債	245百万円	195百万円
長期借入金	－百万円	3百万円
計	344百万円	260百万円

(2) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保（担保予約）に供しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	435百万円	415百万円
長期貸付金	610百万円	597百万円
計	1,046百万円	1,012百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	12,694百万円	18,545百万円

## 6 偶発債務

### 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
さくらの里メガパワー合同会社	169百万円	153百万円

## 7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保及び調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

## 8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事支出金	292百万円	890百万円

## 9 資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2022年3月31日）

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」530百万円、「土地」1,452百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えております。

また、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産（「土地」510百万円）へ振り替えております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

従来、固定資産として保有していた物件の一部（建物・構築物）1,819百万円、「機械、運搬具及び工具器具備品」3百万円、「土地」8,051百万円、「建設仮勘定」0百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えております。

## (連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	1,513百万円	6,767百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	16百万円	163百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	13,481百万円	14,843百万円
賞与引当金繰入額	4,312百万円	3,558百万円
退職給付費用	988百万円	984百万円
貸倒引当金繰入額	△175百万円	336百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,801百万円	3,224百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物・構築物	8百万円	15百万円
土地	14百万円	8百万円
その他	1百万円	4百万円
計	24百万円	28百万円

6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物・構築物	160百万円	0百万円
その他	20百万円	16百万円
解体撤去費用	1,369百万円	402百万円
計	1,550百万円	419百万円

## 7 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「投資開発」「国内グループ会社」「新領域」の5区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更により前連結会計年度の減損損失については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (国内投資開発事業)	建物・構築物	東京都港区	104百万円
事業用資産 (国内投資開発事業)	建物・構築物	徳島県鳴門市	35百万円
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	建設仮勘定	長崎県五島市	312百万円
事業用資産 (全社)	建物・構築物	神奈川県鎌倉市	39百万円

(注) 上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

## (減損損失を認識するに至った経緯)

当社は、保有資産解体等の意思決定、事業環境の変化に伴う収益性の低下又は将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (回収可能価額の算出方法)

当社は、保有資産解体等に伴い廃止を決定した資産については零としており、収益性が低下した賃貸用資産等については正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、当連結会計年度末において未完成の資産については、将来の使用価値に基づき測定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (建築事業)	建物・構築物	千葉県松戸市	46百万円
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	建設仮勘定	長崎県五島市	9,534百万円
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	機械、運搬具及び工具器具備品、 建設仮勘定、並びに無形固定資産	東京都江東区	288百万円
事業用資産 (環境・エネルギー事業)	機械、運搬具及び工具器具備品	長崎県五島市	476百万円 (注)

(注) 当社の連結子会社において計上した減損損失であります。

## (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

## (減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループは、保有資産の解体及び撤去の意思決定、又は将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (回収可能価額の算出方法)

当社グループは、保有資産の解体及び撤去を決定した資産については零としております。また、将来の収支見通しにより収益性の低下が見込まれる資産については、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	120,538百万円	96,840百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,236百万円	△973百万円
有価証券(譲渡性預金)	10,000百万円	一百万円
現金及び現金同等物	129,301百万円	95,866百万円



## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(昭和建設株式会社)

流動資産	2,437 百万円
固定資産	2,063 百万円
のれん	191 百万円
流動負債	△ 1,213 百万円
固定負債	△ 789 百万円
株式の取得価額	2,689 百万円
うち株式交換に伴う取得価額	△ 1,093 百万円
現金及び現金同等物	△ 558 百万円
差引：取得による支出	1,037 百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(PT Tatamulia Nusantara Indah)

流動資産	21,752 百万円
固定資産	6,029 百万円
のれん	1,112 百万円
流動負債	△ 13,685 百万円
固定負債	△ 1,155 百万円
非支配株主持分	△ 4,387 百万円
株式の取得価額	9,665 百万円
うち支配獲得時までの持分法評価額	△ 3,863 百万円
段階取得に係る差益	△ 1,908 百万円
株式の追加取得価額	3,893 百万円
現金及び現金同等物	△ 2,975 百万円
差引：取得による支出	918 百万円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式追加取得による子会社化)

当社は、2022年9月12日に持分法適用関連会社であるPT Tatamulia Nusantara Indah（本社：インドネシア共和国、以下「TATA社」という。）の株式を既存株主から追加取得し、連結子会社としました。

なお、TATA社の資本金は当社の資本金の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当しません。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT Tatamulia Nusantara Indah
事業の内容	総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

TATA社は、成長市場であるインドネシア共和国の建設業界において有数の企業であります。当社は、2020年10月に同社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としております。

当社グループでは、「中期経営計画2024ローリングプラン」における重点管理事業として海外事業展開を掲げており、現地資本との関係強化によって、成長国でのマーケット地位の確立を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2022年6月30日（みなし取得日）  
2022年9月12日（株式追加取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

取得前の議決権比率	40.01%
追加取得する議決権比率	26.99%
取得後の議決権比率	67.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としているため、2022年7月1日から2022年12月31日までの業績を含めております。また、TATA社は当社の持分法適用関連会社であったため、2022年1月1日から2022年6月30日における同社の業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資利益として計上しております。

なお、同社の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日3月31日と3ヶ月異なっております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	追加取得直前に保有していた被取得企業株式の 企業結合日における時価	5,772百万円
	企業結合日に追加取得した被取得企業株式の対価 現金	3,893百万円
取得原価		9,665百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,908百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,112百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,752百万円
固定資産	6,029百万円
資産合計	27,782百万円

流動負債	13,685百万円
固定負債	1,155百万円
負債合計	14,841百万円

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	15,775百万円
営業利益	813百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当連結会計年度の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(共通支配下の取引等)

(株式交換による戸田ビルパートナーズ株式会社の完全子会社化)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である戸田ビルパートナーズ株式会社（本社：東京都江東区有明三丁目4番10号、代表取締役：斎藤好彦、以下「戸田BP」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付で戸田BPとの間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、戸田BPについては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに、2023年2月28日を効力発生日として実施しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	戸田ビルパートナーズ株式会社
事業の内容	ビル管理業、建築事業他

(2) 企業結合日

2023年2月28日（本株式交換の効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主との株式交換による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体性を強化させ、当社グループ経営の機動性を更に高めるため、戸田BPを完全子会社とすることとしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	本株式交換の効力発生日（2023年2月28日）における 当社普通株式の時価	645百万円
取得原価		645百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	戸田B P (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	673.27 ((注) 1)

(注) 1 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注) 2 戸田B Pの普通株式1株に対し、上記割当比率にて当社普通株式を割当て交付しました。ただし、当社が本株式交換の効力発生日(2023年2月28日)時点において保有する戸田B Pの普通株式20,650株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、当該交付に係る全ての株式については、当社が保有する自己株式を充当したため、当社は新たに株式を発行していません。

(注) 3 戸田B Pは、本株式交換に伴い新株予約権又は新株予約権付社債を発行していません。

② 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場していることから、市場株価法を採用して算定しました。市場株価法では、2022年11月30日を算定基準日として、当社普通株式の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。

なお、それぞれの算定結果は以下のとおりとなりました。

算定基準日の終値	732円
直近1ヶ月間の終値単純平均値	708円
直近3ヶ月間の終値単純平均値	730円
直近6ヶ月間の終値単純平均値	716円

これに対して、戸田B Pの株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性及び妥当性を確保するため、当社及び戸田B Pから独立した第三者算定機関である山田コンサルティンググループ株式会社に算定を依頼しました。

山田コンサルティンググループ株式会社は、戸田B Pの普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法及び類似上場会社法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を用いて株式価値の算定を行いました。

山田コンサルティンググループ株式会社がDCF法に基づき算定した、戸田B Pの1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果 (円/株)
DCF法	431,136 ~ 539,909

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなりました。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	戸田B P	
市場株価法	DCF法	608.95 ~ 737.58

③ 交付した株式数

908,915株

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

87百万円

(株式交換による戸田道路株式会社の完全子会社化)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である戸田道路株式会社（本社：東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号、代表取締役：窪田浩一、以下「戸田道路」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付で戸田道路との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結しました。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、戸田道路については、2023年1月19日に開催の臨時株主総会の決議により本株式交換契約の承認を得た上で、同年2月28日を効力発生日として実施しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 戸田道路株式会社

事業の内容 道路舗装工事業、道路工事業

(2) 企業結合日

2023年2月28日（本株式交換の効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主との株式交換による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体性を強化させ、当社グループ経営の機動性を更に高めるため、戸田道路を完全子会社とすることとしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	本株式交換の効力発生日（2023年2月28日）における 当社普通株式の時価	559百万円
取得原価		559百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	戸田道路 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	220.61 ((注)1)

(注) 1 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注) 2 戸田道路の普通株式1株に対し、上記割当比率にて当社普通株式を割当て交付しました。ただし、当社が本株式交換の効力発生日(2023年2月28日)時点において保有する戸田道路の普通株式20,430株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、当該交付に係る全ての株式については、当社が保有する自己株式を充当したため、当社は新たに株式を発行しておりません。

(注) 3 戸田道路は、本株式交換に伴い新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

② 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場していることから、市場株価法を採用して算定しました。市場株価法では、2022年11月30日を算定基準日として、当社普通株式の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。

なお、それぞれの算定結果は以下のとおりとなりました。

算定基準日の終値	732円
直近1ヶ月間の終値単純平均値	708円
直近3ヶ月間の終値単純平均値	730円
直近6ヶ月間の終値単純平均値	716円

これに対して、戸田道路の株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性及び妥当性を確保するため、当社及び戸田道路から独立した第三者算定機関である山田コンサルティンググループ株式会社に算定を依頼しました。

山田コンサルティンググループ株式会社は、戸田道路の普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法及び類似上場会社法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を用いて株式価値の算定を行いました。

山田コンサルティンググループ株式会社がDCF法に基づき算定した、戸田道路の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果(円/株)
DCF法	147,625 ~ 170,333

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなりました。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	戸田道路	
市場株価法	DCF法	208.51 ~ 232.70



③ 交付した株式数

787,578株

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

44百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に建築事業本部、土木事業本部及び戦略事業本部を置き、建築事業本部及び土木事業本部については、それぞれ海外事業を含めた建築事業及び土木事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

また、戦略事業本部については、国内投資開発事業、国内グループ会社事業、海外投資開発事業及び環境・エネルギー事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「投資開発」「国内グループ会社」「新領域」の5区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2024ローリングプラン」における事業の業績目標の区分及び取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築	: 当社グループが行う建築工事の請負及びこれに付帯する事業
土木	: 当社が行う土木工事の請負及びこれに付帯する事業
国内投資開発	: 当社が行う国内における不動産の自主開発、売買及び賃貸等に関する事業
国内グループ会社	: 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、並びに金融・リース事業
海外投資開発	: 海外連結子会社が行う海外における不動産の自主開発、売買及び賃貸等に関する事業、並びにインドネシア共和国において海外連結子会社が行う建築事業
環境・エネルギー	: 当社グループが行う発電及び売電等に関する事業

2 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

3 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー			
売上高									
外部顧客への 売上高	293,168	145,959	20,683	38,726	2,283	687	501,509	—	501,509
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,456	1,996	810	6,480	—	—	20,744	△20,744	—
計	304,624	147,956	21,494	45,207	2,283	687	522,254	△20,744	501,509
セグメント利益 又は損失(△)	7,823	11,912	4,057	1,913	705	△897	25,513	△1,128	24,385
その他の項目									
減価償却費	1,767	476	1,334	240	460	486	4,765	—	4,765

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,128百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー			
売上高									
外部顧客への 売上高	332,875	125,103	18,731	42,498	26,404	1,541	547,155	—	547,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,989	16,507	770	9,880	—	—	38,148	△38,148	—
計	343,865	141,611	19,502	52,378	26,404	1,541	585,304	△38,148	547,155
セグメント利益 又は損失(△)	△2,043	11,789	3,257	1,971	1,740	124	16,839	△2,704	14,135
その他の項目									
減価償却費	2,260	712	1,541	263	839	679	6,296	—	6,296

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△2,704百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービス毎の情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域毎の情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客毎の情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 製品及びサービス毎の情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域毎の情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	東南アジア	その他	合計
160,633	9,334	3,824	4,881	1	178,675

## 3 主要な顧客毎の情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー		
減損損失	—	—	140	0	—	312	39	492

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー		
減損損失	46	—	—	—	—	10,298	—	10,345

## 【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー		
当期償却額	—	—	69	9	—	25	—	104
当期末残高	—	—	381	182	—	137	—	701

(注) 前連結会計年度において、国内グループ会社事業の更なるビジネス成長を目的として昭和建設株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。この結果、国内グループ会社セグメントにおいて、のれん191百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー		
当期償却額	—	—	69	70	168	32	—	340
当期末残高	—	—	311	111	813	138	—	1,375

(注) 当連結会計年度において、現地資本との関係強化によって、成長国でのマーケット地位の確立を目指すため、PT Tatamulia Nusantara Indahの株式を追加取得し、連結子会社としました。この結果、海外投資開発セグメントにおいて、のれん1,112百万円を計上しております。

## 【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円12銭	1,023円64銭
1株当たり当期純利益	60円43銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,560	10,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,560	10,995
普通株式の期中平均株式数(株)	307,139,020	308,484,939

※役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度765,608株、当連結会計年度1,751,054株)。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	319,042	323,261
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,467	6,007
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,467)	(6,007)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	316,574	317,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	308,216,447	309,926,300

※役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度737,150株、当連結会計年度2,620,527株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	107,668	62,310
受取手形	930	118
電子記録債権	2,578	1,030
完成工事未収入金	190,784	252,077
有価証券	10,000	—
販売用不動産	5,250	8,295
未成工事支出金	8,629	13,457
不動産事業支出金	4,044	1,525
材料貯蔵品	685	861
未収入金	1,373	1,878
立替金	17,945	17,690
その他	3,656	2,284
貸倒引当金	△1,154	△1,508
流動資産合計	352,390	360,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,522	60,011
減価償却累計額	△18,555	△18,163
建物(純額)	36,967	41,847
構築物	2,295	2,442
減価償却累計額	△1,213	△957
構築物(純額)	1,082	1,485
機械及び装置	7,065	7,234
減価償却累計額	△4,855	△5,438
機械及び装置(純額)	2,209	1,795
車両運搬具	73	89
減価償却累計額	△68	△73
車両運搬具(純額)	5	16
工具器具・備品	2,077	2,071
減価償却累計額	△1,635	△1,733
工具器具・備品(純額)	441	337
土地	77,168	76,030
リース資産	120	146
減価償却累計額	△82	△44
リース資産(純額)	38	101
建設仮勘定	15,092	19,359
有形固定資産合計	133,005	140,974
無形固定資産		
借地権	5,123	5,123
ソフトウェア	2,448	4,309
のれん	381	311
その他	2,879	387
無形固定資産合計	10,833	10,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	178,983	175,786
関係会社株式	28,643	39,583
その他の関係会社有価証券	1,566	1,228
出資金	3	3
長期貸付金	103	103
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	1,661	11,742
長期前払費用	259	159
長期営業外未収入金	3	3
前払年金費用	2,012	2,138
その他	3,114	2,953
貸倒引当金	△91	△143
投資その他の資産合計	216,264	233,561
<b>固定資産合計</b>	<b>360,103</b>	<b>384,667</b>
<b>資産合計</b>	<b>712,493</b>	<b>744,689</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,156	2,016
電子記録債務	31,982	24,559
工事未払金	57,392	68,796
短期借入金	55,471	77,001
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
リース債務	14	19
未払金	3,116	3,440
未払法人税等	5,767	5,528
未成工事受入金	26,774	27,555
預り金	37,706	35,714
賞与引当金	5,586	4,587
完成工事補償引当金	3,782	3,128
工事損失引当金	2,580	9,195
従業員預り金	11,340	11,605
その他	4,413	1,263
流動負債合計	283,083	279,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	50,000
長期借入金	36,528	72,486
リース債務	28	91
繰延税金負債	22,279	18,126
再評価に係る繰延税金負債	6,124	6,069
退職給付引当金	20,353	20,665
役員退職慰労引当金	128	—
役員株式給付引当金	240	465
関係会社事業損失引当金	1,608	1,706
資産除去債務	411	446
その他	3,211	3,936
<b>固定負債合計</b>	<b>135,915</b>	<b>173,995</b>
<b>負債合計</b>	<b>418,998</b>	<b>453,408</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	198	574
<b>資本剰余金合計</b>	<b>25,771</b>	<b>26,147</b>
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	101,774	109,774
繰越利益剰余金	18,780	8,250
<b>利益剰余金合計</b>	<b>176,305</b>	<b>173,775</b>
自己株式	△8,462	△7,625
<b>株主資本合計</b>	<b>216,617</b>	<b>215,299</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	73,419	72,782
繰延ヘッジ損益	385	111
土地再評価差額金	3,073	3,087
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>76,878</b>	<b>75,981</b>
<b>純資産合計</b>	<b>293,495</b>	<b>291,281</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>712,493</b>	<b>744,689</b>



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	430,983	446,563
投資開発事業等売上高	20,786	18,888
売上高合計	451,770	465,451
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	380,879	405,903
投資開発事業等売上原価	14,958	13,267
売上原価合計	395,837	419,170
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	50,103	40,659
投資開発事業等総利益	5,828	5,621
売上総利益合計	55,932	46,280
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	480	302
役員株式給付引当金繰入額	36	233
従業員給料手当	11,440	11,923
賞与引当金繰入額	4,141	3,269
役員退職慰労引当金繰入額	108	—
退職給付費用	913	996
法定福利費	1,757	1,888
福利厚生費	706	706
修繕維持費	191	197
事務用品費	1,577	1,864
通信交通費	912	1,111
動力用水光熱費	88	103
調査研究費	2,278	3,495
広告宣伝費	297	302
貸倒引当金繰入額	△178	360
交際費	608	954
寄付金	194	108
地代家賃	2,047	2,071
減価償却費	1,760	2,178
のれん償却額	69	69
租税公課	1,543	2,459
保険料	36	41
雑費	2,380	2,117
販売費及び一般管理費合計	33,392	36,755
営業利益	22,540	9,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	39	62
有価証券利息	0	0
受取配当金	3,724	4,459
保険配当金	276	238
為替差益	—	498
雑収入	506	508
営業外収益合計	4,547	5,767
<b>営業外費用</b>		
支払利息	583	730
社債利息	195	229
支払手数料	210	637
雑支出	101	104
営業外費用合計	1,091	1,702
<b>経常利益</b>	<b>25,995</b>	<b>13,589</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3,008	8,058
その他	280	438
特別利益合計	3,290	8,497
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	1,542	419
減損損失	492	9,868
投資有価証券評価損	0	284
関係会社株式評価損	1,189	345
関係会社事業損失引当金繰入額	1,181	135
その他	344	199
特別損失合計	4,750	11,253
<b>税引前当期純利益</b>	<b>24,535</b>	<b>10,833</b>
法人税、住民税及び事業税	7,966	8,089
法人税等調整額	353	△3,878
法人税等合計	8,320	4,210
<b>当期純利益</b>	<b>16,215</b>	<b>6,623</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	91,774	21,187	168,712
当期変動額									
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—
剰余金の配当								△9,223	△9,223
当期純利益								16,215	16,215
自己株式の処分									
自己株式の取得									
株式交換による増加			198	198					
土地再評価差額金の 取崩								600	600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	198	198	—	—	10,000	△2,406	7,593
当期末残高	23,001	25,573	198	25,771	5,750	50,000	101,774	18,780	176,305

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,388	207,899	79,430	108	3,674	83,213	291,112
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△9,223					△9,223
当期純利益		16,215					16,215
自己株式の処分	32	32					32
自己株式の取得	△1	△1					△1
株式交換による増加	894	1,093					1,093
土地再評価差額金の 取崩		600					600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△6,011	277	△600	△6,334	△6,334
当期変動額合計	925	8,717	△6,011	277	△600	△6,334	2,383
当期末残高	△8,462	216,617	73,419	385	3,073	76,878	293,495

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,001	25,573	198	25,771	5,750	50,000	101,774	18,780	176,305
当期変動額									
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△9,139	△9,139
当期純利益								6,623	6,623
自己株式の処分			172	172					
自己株式の取得									
株式交換による増加			203	203					
土地再評価差額金の 取崩								△14	△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	375	375	—	—	8,000	△10,530	△2,530
当期末残高	23,001	25,573	574	26,147	5,750	50,000	109,774	8,250	173,775

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,462	216,617	73,419	385	3,073	76,878	293,495
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△9,139					△9,139
当期純利益		6,623					6,623
自己株式の処分	1,128	1,301					1,301
自己株式の取得	△1,293	△1,293					△1,293
株式交換による増加	1,001	1,204					1,204
土地再評価差額金の 取崩		△14					△14
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△636	△273	14	△896	△896
当期変動額合計	837	△1,317	△636	△273	14	△896	△2,214
当期末残高	△7,625	215,299	72,782	111	3,087	75,981	291,281

5. その他

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	通期							
	前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	修正予想 2022.10.31	実績	増減額	増減率 (%)	予想	増減額	増減率 (%)
売上高	501,509	540,000	547,155	45,645	9.1	540,000	△7,155	△1.3
建設事業	439,128	455,000	457,979	18,850	4.3	430,000	△27,979	△6.1
建築	293,168	325,000	332,875	39,706	13.5	300,000	△32,875	△9.9
土木	145,959	130,000	125,103	△20,855	△14.3	130,000	4,896	3.9
国内投資開発事業	20,683	18,500	18,731	△1,951	△9.4	20,000	1,268	6.8
国内グループ会社事業	38,726	43,500	42,498	3,771	9.7	46,000	3,501	8.2
海外投資開発事業	2,283	21,500	26,404	24,120	-	42,000	15,595	59.1
環境・エネルギー事業	687	1,500	1,541	854	124.2	2,000	458	29.7

売上総利益	62,677	57,800	57,323	△5,354	△8.5	66,000	8,676	15.1
利益率	12.5%	10.7%	10.5%			12.2%		
販売費及び一般管理費	38,292	45,200	43,188	4,895	12.8	50,000	6,811	15.8
営業損益	24,385	12,600	14,135	△10,250	△42.0	16,000	1,864	13.2
営業外収支	3,726	4,100	4,904	1,177	31.6	3,500	△1,404	△28.6
経常損益	28,111	16,700	19,039	△9,072	△32.3	19,500	460	2.4
特別損益	118	5,900	△1,141	△1,259	-	10,000	11,141	-
税引前損益	28,230	22,600	17,897	△10,332	△36.6	29,500	11,602	64.8
法人税等	9,761	7,700	6,690	△3,071	△31.5	10,000	3,309	49.5
当期純損益	18,468	14,900	11,207	△7,261	△39.3	19,500	8,292	74.0
非支配株主に帰属する 当期純損益	△92	200	211	-	-	-	△211	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	18,560	14,700	10,995	△7,565	△40.8	19,500	8,504	77.3

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

## (2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	通期							
	前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	修正予想 2022.10.31	実績	増減額	増減率 (%)	予想	増減額	増減率 (%)
受注高	473,082	471,500	445,591	△27,491	△5.8	480,000	34,408	7.7
建設事業	452,296	453,000	426,702	△25,593	△5.7	460,000	33,297	7.8
国内建築	320,893	332,000	286,144	△34,748	△10.8	339,000	52,855	18.5
国内土木	128,618	119,500	141,662	13,044	10.1	119,000	△22,662	△16.0
海外	2,784	1,500	△1,104	△3,889	-	2,000	3,104	-
投資開発事業等	20,786	18,500	18,888	△1,898	△9.1	20,000	1,111	5.9
売上高	451,770	463,500	465,451	13,681	3.0	440,000	△25,451	△5.5
建設事業	430,983	445,000	446,563	15,579	3.6	420,000	△26,563	△5.9
国内建築	282,412	312,500	318,574	36,161	12.8	289,000	△29,574	△9.3
国内土木	144,821	129,700	126,035	△18,785	△13.0	129,700	3,664	2.9
海外	3,749	2,800	1,953	△1,795	△47.9	1,300	△653	△33.5
投資開発事業等	20,786	18,500	18,888	△1,898	△9.1	20,000	1,111	5.9
売上総利益	55,932	47,600	46,280	△9,651	△17.3	53,500	7,219	15.6
利益率	12.4%	10.3%	9.9%			12.2%		
建設事業	50,103	42,800	40,659	△9,444	△18.9	47,000	6,340	15.6
国内建築	30,013	21,800	20,118	△9,895	△33.0	25,950	5,831	29.0
国内土木	19,063	20,800	21,026	1,963	10.3	20,970	△56	△0.3
海外	1,026	200	△485	△1,512	-	80	565	-
投資開発事業等	5,828	4,800	5,621	△207	△3.6	6,500	878	15.6
	28.0%	25.9%	29.8%			32.5%		
販売費及び一般管理費	33,392	38,300	36,755	3,363	10.1	41,000	4,244	11.5
営業損益	22,540	9,300	9,524	△13,015	△57.7	12,500	2,975	31.2
営業外収支	3,455	3,700	4,064	609	17.6	3,500	△564	△13.9
経常損益	25,995	13,000	13,589	△12,406	△47.7	16,000	2,410	17.7
特別損益	△1,460	5,000	△2,755	△1,295	-	10,000	12,755	-
税引前損益	24,535	18,000	10,833	△13,701	△55.8	26,000	15,166	140.0
法人税等	8,320	5,700	4,210	△4,109	△49.4	7,800	3,589	85.3
当期純損益	16,215	12,300	6,623	△9,591	△59.2	18,200	11,576	174.8
1株当たり配当金(円)	26.0	27.0	27.0	1.0	3.8	28.0	1.0	3.7

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		比較増減		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	45,528	9.6	40,608	9.1	△ 4,920	△ 10.8
		国内民間	275,364	58.2	245,535	55.1	△ 29,828	△ 10.8
		海外	1,935	0.4	222	0.0	△ 1,712	△ 88.5
		計	322,828	68.2	286,367	64.3	△ 36,461	△ 11.3
	土 木	国内官公庁	89,521	18.9	110,237	24.7	20,716	23.1
		国内民間	39,096	8.3	31,425	7.1	△ 7,671	△ 19.6
		海外	849	0.2	△ 1,327	△ 0.3	△ 2,176	-
		計	129,467	27.4	140,335	31.5	10,867	8.4
	合 計	国内官公庁	135,050	28.5	150,846	33.9	15,796	11.7
国内民間		314,460	66.5	276,960	62.2	△ 37,499	△ 11.9	
海外		2,784	0.6	△ 1,104	△ 0.2	△ 3,889	-	
	計	452,296	95.6	426,702	95.8	△ 25,593	△ 5.7	
国内投資開発事業		20,724	4.4	18,771	4.2	△ 1,952	△ 9.4	
環境・エネルギー事業		62	0.0	116	0.0	54	88.0	
合 計		473,082	100.0	445,591	100.0	△ 27,491	△ 5.8	

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		比較増減		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	38,510	8.5	60,659	13.0	22,148	57.5
		国内民間	243,902	54.0	257,914	55.4	14,012	5.7
		海外	1,755	0.4	2,065	0.4	310	17.7
		計	284,168	62.9	320,639	68.9	36,471	12.8
	土 木	国内官公庁	83,922	18.6	84,807	18.2	885	1.1
		国内民間	60,898	13.5	41,228	8.9	△ 19,670	△ 32.3
		海外	1,993	0.4	△ 112	△ 0.0	△ 2,106	-
		計	146,815	32.5	125,923	27.1	△ 20,891	△ 14.2
	合 計	国内官公庁	122,433	27.1	145,466	31.3	23,033	18.8
国内民間		304,800	67.5	299,142	64.3	△ 5,658	△ 1.9	
海外		3,749	0.8	1,953	0.4	△ 1,795	△ 47.9	
	計	430,983	95.4	446,563	95.9	15,579	3.6	
国内投資開発事業		20,724	4.6	18,771	4.0	△ 1,952	△ 9.4	
環境・エネルギー事業		62	0.0	116	0.0	54	88.0	
合 計		451,770	100.0	465,451	100.0	13,681	3.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 2022年3月31日現在		当事業年度末 2023年3月31日現在		比較増減		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	100,758	13.6	80,707	11.2	△ 20,051	△ 19.9
		国内民間	370,511	50.2	358,132	49.8	△ 12,378	△ 3.3
		海外	2,392	0.3	549	0.1	△ 1,843	△ 77.0
		計	473,662	64.1	439,390	61.1	△ 34,272	△ 7.2
	土 木	国内官公庁	176,854	23.9	203,405	28.3	26,551	15.0
		国内民間	86,790	11.8	75,866	10.6	△ 10,924	△ 12.6
		海外	1,215	0.2	-	-	△ 1,215	-
		計	264,859	35.9	279,272	38.9	14,412	5.4
	合 計	国内官公庁	277,613	37.6	284,113	39.5	6,500	2.3
国内民間		457,301	61.9	433,998	60.4	△ 23,302	△ 5.1	
海外		3,607	0.5	549	0.1	△ 3,058	△ 84.8	
	計	738,522	100.0	718,662	100.0	△ 19,860	△ 2.7	
国内投資開発事業		-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業		-	-	-	-	-	-	
合 計		738,522	100.0	718,662	100.0	△ 19,860	△ 2.7	

## (4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

## ①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
舞洲開発特定目的会社	（仮称）D P L大阪舞洲新築工事
ラム特定目的会社	E S R O S 1 データセンター新築工事
サンライズ印西フォー特定目的会社	（仮称）サンライズ印西フォーDC建設工事
（独）国立印刷局	王子工場事業棟新築ほか工事（建築）
愛知県	明和高等学校校舎等建築工事
福岡冷蔵（株）	福岡冷蔵株式会社 新東冷蔵庫新築工事
中日本高速道路（株）	東海北陸自動車道（4車線化）袴腰トンネル工事
J R 東日本エネルギー開発（株）	いわき馬揚山風力発電所
西日本高速道路（株）	広島呉道路 吉浦トンネル工事
中日本高速道路（株）	新名神高速道路 錐ヶ瀧橋他1橋（PC上部工）拡幅工事

## ②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
木曾岬特定目的会社	E S R 弥富木曾岬ディストリビューションセンター新築工事
ヨコハマしんこうパートナーズ（株）	横浜地方合同庁舎（仮称）整備等事業
高島屋南市街地再開発組合	高島屋南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
三井不動産（株）	三井不動産ロジスティクスパーク弥富木曾岬 新築工事
札幌貨物施設開発特定目的会社	（仮称）D P L札幌レールゲート新築工事
佐賀県	S A G A サンライズパークアリーナ新築工事
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、綱島トンネル他
（同）J R E 八幡岳	七戸十和田風力発電事業
神戸市	西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）
東日本高速道路（株）	東北自動車道 吉原橋（ロックング橋脚）耐震補強工事

## ③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
（株）ジャパネットホールディングス	長崎スタジアムシティプロジェクト（Ⅱ・Ⅲ工区）
（学）東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（敷地C）
泉大津市立病院	（仮称）新泉大津市立病院整備事業
デジタル東京2特定目的会社	（仮称）N R T 1 2 新築工事
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2